

産業多角化，政策目標へ：1988年のブルネイ

著者	竹下 秀邦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1989年版
ページ	[387]-398
発行年	1989
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002085

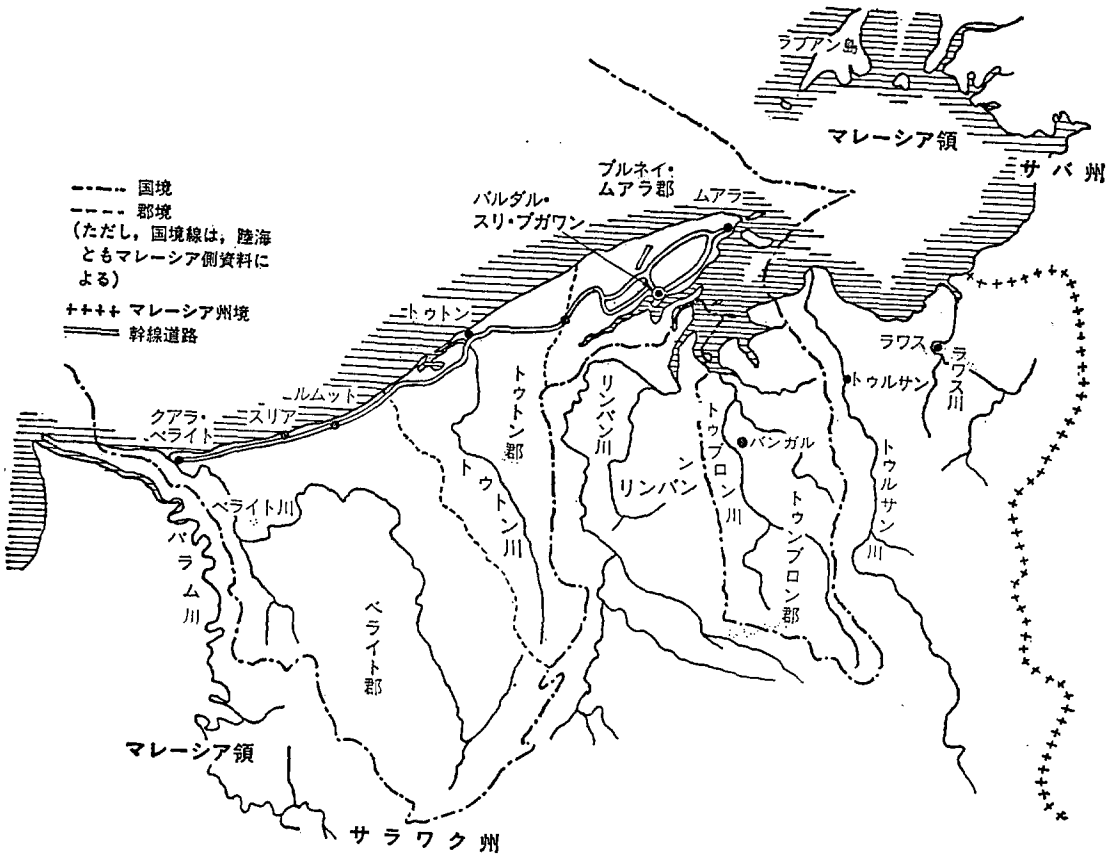
ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム国
(Negara Brunei Darussalam)

面積 5765km²
 人口 24万1000人(1988年末推計)
 首都 バンダル・スリ・ブガワン
 言語 マレー語:
 宗教 イスラム教
 政体 王制
 元首 スルタン・ハサナル・ボルキア
 (1967年10月即位, 第29代)

通貨 ブルネイ・ドル (1967年6月に新通貨
 発行後, マレーシア, シンガポール
 と等価交換性を有していたが, 73年
 5月以降マレーシアとはこれを停止。
 同6月シンガポールと等価のまま変
 動相場制へ移行する。1988年末平均
 1米ドル=2.0124Bドル)

会計年度 暦年に同じ



1988年のブルネイ

産業多角化，政策目標へ

竹下秀邦

国内政治

1984年の独立以来国内政治の方向は、専制君主制か、立憲君主制かで注目されてきたが、88年にいたり政府が国家民主党を解散させたことで当面後者の道は後退してしまった。残る唯一の合法政党である国民団結党も4月末に党首ジュマト・イドリスが辞任するなど不振を続けている。またこの1年新党結成の動きも全く伝えられていない。マレーシアのクアラランプルに亡命を続けるブルネイ人民党も一切動きを見せずじまいである。

国家民主党は、1988年1月末に団体登録局から登録を抹消され、その数日後に党首と書記長が逮捕された。政府が3月24日になって公表した逮捕理由によると、同党は、87年5月にフィジーで開催された太平洋民主同盟(Pacific Democratic Union)の会議に無許可で議長、書記長ら代表4人を送り、団体登録法に違反したことになる。同法66条は、国内の団体が、団体登録官の書状許可なしに国外の団体と接触することを禁じている。2人の逮捕は、2人がニュージーランドで開催される太平洋民主同盟の88年年次会議へ向けて出発する前日に行なわれた。

だがこれが同党を解散させた本当の理由であったとは考えにくい。代表4人のフィジー会議への出席は1カ月後の1987年6月13日付け *Borneo Bulletin* 紙に大々的に報道されており、当局は初めから4人の「違法行為」を知りながら、党の解散・幹部逮捕を7カ月も遅らせていたことになる。会議出席そのものは、看過されていたわけである。ちなみに出席者の1人で党議長のアルシャド・マルサルは党解散の直前、党執行部を批判して脱党し、逮捕を免れている。

なお太平洋民主同盟とは、当時の会議主催地フィジーの新聞 *The Fiji Times* (1987年5月8日)によれば、ロンドンにある「国際民主同盟」傘下の中

道・右翼政党の集まりで、1982年6月に設立され、日本の自由民主党も会員となっている団体である。こうした同盟の性格からも、会議出席がブルネイ国の治安を脅かすものであったとは考え難い。

同党が登録を抹消された理由は、むしろハミド党首、チュチュ書記長らが会議出席後国外で、国王に首相辞任と、自由選挙実施を要求しだしたことにあつたと見られる。この主張は、おおむね1985年5月の党結成以来の党是にすぎない。ただこれを国外で宣伝し、また非合法化されているブルネイ人民党と呼応した動きを示すなど(本年報1988年版参照)、国際的に民主化運動を起こそうとしたことが当局の機嫌を損ねた原因と見られる。

ハミドらの主張は国民の意向を大きく反映したものとは考えにくい。党の主張によれば党員数は、政府の公務員政治活動禁止令により、結党当初の5000人から86年以降2900人へと激減した、という。だが同党自身が86年に政府に出した報告ではわずか255人にすぎない。

経済の屋台骨である石油・天然ガスからの莫大な収入は、国家を専制支配する王家一族の栄華を支えてはいるが、他方その一部は公務員給与、社会福祉などを通じて国民にも還元されている。近年の石油価格の低落による輸出収益の減少にもかかわらず、この所得再配分は滞っていない。この仕組みに破綻が生じないかぎり、国民の不満が政治要求に転化する可能性は少ないと見られる。

なお政府は1988年になり、専制政治に伴う対外イメージの悪化に改善策を講じはじめた。国王資産と国家資産とは別もの、といった弁明も行なわれたのだが、いまだに国会創設、情報公開(政府予算書公開)などを欠いており彌縫策の感が強い。

対外関係・防衛問題

1988年には ASEAN の諸会議・委員会の会合が多数ブルネイで開催された。インドネシアへの

不動産投資が進められているほか、来訪したアキノ大統領にフィリピンへの資金援助を約束するなど、ASEAN 地域への関心を示し出している。

1989年1月にはブルネイで初めて臨時 ASEAN 外相会議がカンボジア問題討議のため開催された。また89年6月には年次 ASEAN 外相会議とその後の拡大外相会議がブルネイで開催される予定で、国際舞台におけるこの国の外交・事務処理能力が初めて試されることとなる。

一方1987年初から88年にかけて英連邦5カ国防衛取り決め(FPDA)への参加問題が関係諸国との間で討議されているが、年内には決定を見なかった。現在イギリスとの協定でブルネイ防衛に当たっている英軍グルカ兵大隊は、香港守備隊の一部が定期派遣されているものである。このため97年の「香港返還」で同部隊が解散もしくは配置替えになった場合、植民地時代の遺制である英軍グルカ兵のブルネイ駐留が継続可能かどうか当然問題となるところである。長期的展望にたった戦略体制の検討に手間取っているものと見られる。

経 済

石油・天然ガス価格が18米ドルから13米ドルへと低落した1988年、政府は近年になく声高に産業の多角化を強調しはじめた。これに伴い89年1月以降「開発促進のため」工業・一次資源省が新設された。これらの部門は従来公共事業、住宅建設などとともに関係省にまとめられていたものである。

本稿執筆時で得られる公式経済統計は1986年までのものであるが、政府は88年11月、「対外イメージ改善」の一端として外国通信社に対して、85～88年の国内総生産(GDP)成長率の暫定数字を公表した。これによるとこの間の年間平均成長率はほぼ1～2%程度、88年は2.2%である(74年価格。86年公式数字-12.3%は大幅に上方修正。本年報1987年版の86年成長率推定に近づいている)。

この暫定数字に基づけば、天然ガスを含む石油部門が実質 GDP に占める構成比は、1970年代末の80%という高水準から88年までに50%台へと低落した模様である。この場合、石油部門の成長率は若干マイナスで推移し、非石油部門が9～10%の高率を維持したものと見られる。GDP における石油部門の縮小は、数字のうえでは逆に非石油部門の拡大、すなわち産業多角化の結果と取られ

かねない。だが非石油部門の実態は政府支出による福祉サービスを主軸としたものにすぎず、製造業など生産的部門が拡大したわけではない。

産業多角化は、数次にわたる5カ年開発計画に謳われながらさして重要視されなかった。だがここへきて政府に重い腰を上げさせたのは、石油価格の低迷による税収の減少以上に、資産運用益の驚くべき急減であったと見られる。

公表された1986年政府歳入は(87、88年は未発表)、前年比半分以下の33.3億Bドルに減少したが、なかでも資産運用益は3分の1以下の12.7億Bドルとなってしまった。これは運用上に発生した一時的損失なのか、あるいは国際的通貨調整に伴う資産価値の目減りに伴うものなのか、今のところ明らかにはされていない。しかし歳出も85年比37%減少したので(宮殿造営、高価兵器購入の完了)、86年は赤字にはならなかった。ただ87、88年については政府の民間委託事業への支払い遅延が伝えられており、財政問題も軽視し得ない状況のようだ。

産業多角化への動きはこれまでのところ遅々としている。1988年には、許可済み工場建設申請として縫製、製粉、ペンキ、ガラス・コップの4件があったが、うち年内には縫製工場が操業を開始したのみで、製粉・食品加工工場は、年末にやっと建設起工式が行なわれ、他の2件は進展が伝えられていない。一方賦存資源の開発については、珪砂開発の見送りが発表されたほか、観光開発などはいまだ考慮のほかのようである。

近隣途上国に比して、Bドル高、賃金高、労働者不足、国内市場欠如、など工業化への障害は山積している。政府はいまだ積極的な打開策を示していない。産業多角化は、政府当局者にとっていまだ真に切羽詰まったものではなさそうだ。

消費者物価(1988年は2.2%程度の上昇)、物流などには依然大きな変動はない。また労働者の半分を占める公務員は従来どおりの賃金と優遇措置を与えられており、市民生活は85年の原油低落開始以前と比べてさして悪化したとは見られない。

1988年には、ブルネイ通貨Bドルが隣国マレーシアのリング貨に対しても、87年に続き10%程度切り上がった。このため、民間経済部門にマレーシア人をはじめ大量の外国人労働者が流入しブルネイ人の失業者増大の原因となっている。

重要日誌 ブルネイ 1988年

B^F=ブルネイ・ドル, BB=Borneo Bulletin, ST=Straits Times (シンガポール),
FEER=Far Eastern Economic Review, AWSJ=Asian Wall Street Journal

1 月

1日 ▶国王新年祝辞。麻薬・暴力などの社会的害悪に対する意識を高め社会意識の覚醒・国家安寧の高揚をはかる。経済・開発問題への関心を高める。公務員の業務規律, 成果を高める。

4日 ▶第1大隊指揮官かわる。新任者は Haji Abdul Aziz Abdullah 中佐。

8日 ▶Abidin Rashid 副内務相, マレーシア副内務相を訪問。

9日 ▶9日付 BB 紙によると, サラワクへの自動車密輸は, 道路, フェリー状況の改善により1週当り数千台にのぼるといふ。マレーシア側では輸入税140%, 販売税10%を要するため, 通常は中古車をブルネイに乗り入れ, 部品を交換して戻すことも多い, といふ。

▶9日付 BB 紙によると, ブルネイ国民結党 (Parti Perpaduan Kebangsaan Brunei) 書記長は, このほど, 新年祝辞として国王への支持を訴え, また反対勢力には政治をもて遊ばず政府に協力するよう要請した。

11日 ▶総理府次官 Awang Haji Abu Bakar Haji Apang, 欧米的ジャーナリズムを批判。

14日 ▶バリクパパンとの間に空路開設さる。インドネシアの Merpati Nusantara が週2便を運航。

16日 ▶ASEAN=EC 合同投資委員会, ブルネイ開催。委員会の共同議長にブルネイ人の Datin Hajjah Jusnani Haji Jawie が就任。

18日 ▶訪英中の国王, 留学生等400人と会う。

21日 ▶国家民主党で内紛。同党議長 (chairman) Arshad Marsal 67歳は, 党首脳部が国王に対して不敬の罪を犯しているとして脱党。同人は, 党首脳部による国王の首相退任, 早期選挙, 非常事態法の早期撤回などの要求が不敬罪に当たるとしている。

23日 ▶23日付 BB 紙によると, ブルネイ湾にも赤潮到来か。マレーシア・クバンサアン大学の海洋学者によると現在サバ近海が赤潮にさらされている。

26日 ▶ASEAN 食料, 農業, 森林委員会, ブルネイで開催。4日間。

27日 ▶国家民主党 (85年3月設立), 登録取り消さる。団体登録法66条によると, 登録官の同意を得ずに国外の諸団体と接触した場合, 登録官は緊急指令を出して当該団体を禁止することができる。

28日 ▶オーストラリア軍参謀総長来訪。

2 月

4日 ▶FEER 誌2月4日によると, 国王はシンガポールの Royal Holiday Inn を87年7月までの1年の間に投資庁 (BIA) に売却したという。その証拠に投資庁の A. R. Karim 長官は86年10月同ホテルの理事となった。国王はこの代わりに, 同ホテルの真向かいにある Hyatt Hotel を購入したというもの (12月14日参照)。

▶スイス大使, 信任状提出。専任地シンガポール。

6日 ▶ブルネイ, EC と投資連絡委員会設立か。Abdul Rahman Karim 投資庁長官がこのほど発表。『聯合早報』6日。

7日 ▶法改正。Bahrain 法相発表。(1)88年初以来, 死罪判決案件については, 2名の判事と2名の陪審員を置くこととなった。従来ブルネイ法廷に上級判事を送り込んでいた香港法廷もこの措置に同意。(2)マレーシア司法試験に合格したブルネイ市民もしくは永久居住民の弁護士にブルネイでの営業を認める。

8日 ▶法曹界の人材欠乏。ロバーツ首席判事発表によると, 現在ブルネイ人弁護士は15人で, 開業中のものは6人にすぎず将来に不安がある。87年に地方裁が処理した刑事事件は4346件, 民事事件は585件, 高裁が処理した事件は両方で364件であった。

9日 ▶サウジアラビアのワカフ相 Sheikh Abdul Wahab Abdul Wassie が7人の使節団とともに来訪。3日間。

10日 ▶海軍司令官, インドネシア Yuda Utama 勲章をうく。Pehin Orang Kaya Seri Dewa Dato Seri Pahlawan Haji Mohammad Haji Daud 准将。

13日 ▶国家民主党に手入れ。クアラルンプルに滞在する党员 Hidup Haji Ahmad によると, 1月27日の同党解散4日後に党首 (president) Abdul Latiff Hamid と書記長 Abdul Latiff Chuchu が逮捕された。なおブルネイ人民党の元中央執行委員 Zaini Ahmad によると, 最近帰国した同党员のうち32人も逮捕されたという。

15日 ▶マレーシア国防相来訪。2日間。

▶西ドイツ経済相来訪。国王と地域・ASEAN 政治問題, 経済協力問題で討議。

16日 ▶ブルネイ・ナショナル銀行 NBB 事件で判決下る。邱万福4年4カ月, Azlan Robert Teo 20カ月, Andrew Peattie 27カ月。なお被告・原告双方から同行の不正融資事件の主因と見なされている万福の父邱徳發は行方不明であり, 5件で告発されたままとっている。また NBB

の債権銀行である32行は2億2400万米^{ドル}（4億5000万B^{ドル}）の返済をいまだ受けていない。

22日 ▶元ブルネイ人民党4人を釈放と発表。うち1人は逮捕以来25年ぶりの釈放。また他の3人は、75年に密出国、その後特赦を期待して帰国し逮捕されていたもの。

23日 ▶独立記念日。今年のテーマは Berdisiplin, Cergas, Berbudaya, Negara Bahagia, 規律, 信頼性, 文化, 祝福された国家。

▶国王, 独立記念日メッセージで批判勢力に警告。「政府は政治家たちに種々の建設プロジェクトを依頼したが、彼らはこれらの事業に失敗するや政府を批判し始めた。彼らは誤った宣伝を行ない国家の社会的・政治的安定を脅かそうとしている」とするもの。

25日 ▶マレーシア国防相来訪。4日間。

▶Bahrin 法相, 韓国大統領就任式に出席。

26日 ▶タイ海軍下士官560人親善訪問で来訪。

3月

1日 ▶ブルネイ空港, 空港税徴収開始。マレーシア, シンガポールへ行く者は5B^{ドル}, その他諸国へ行く者は12B^{ドル}。当局者の説明によると, 国際民間航空組織(ICA0)の勧告にもとづく決定という。

▶邱徳撥, 南太平洋ホテル会社を手放すことに基本合意。NBBの負債償還に充てるものと見られている(2月16日, 8月11日参照)。5億4000万豪^{ドル}(7億8800万B^{ドル})。

2日 ▶コーラン・コンテスト。

5日 ▶国王のインドネシア投資。4日付 *Jakarta Post* 紙によると, ロンドンの月刊誌 *South* はこのほど, 国王が現在ジャカルタに建設中の Hyatt Grand Tower Plaza Indonesia (1億5000万米^{ドル})の株式50%の購入を交渉中と報道。90年に完工予定の同プロジェクトは Bambang Trihatmodjo (スハルト大統領の子息)50%, Wee Heck Chong (Sinar Mas)30%, Santosa 20%と所有されている。

7日 ▶商業代表団, タイを訪問。11日まで。

▶マレーシア副国防相来訪。国防省高官6人が随員。

14日 ▶韓国軍参謀総長来訪。

15日 ▶日本ブルネイ友好協会, 身症児協会へ1万B^{ドル}寄贈。

16日 ▶ブルネイ国連代表 Awang Haji Jaya Abdul Latif, カナダ大使として信任状提出。

19日 ▶ミリの中華商業会議所, ブルネイ・ミリ間の空港再開を希望。

20日 ▶西ドイツ国会議員団来訪。2日間。26日参照。

21日 ▶Mohamed 外相, 第44回イスラム諸国会議 OIC に参加。アンマン。

23日 ▶クアラルンプル高裁で「リンバン」問題の審理

始まる。ホンコンの *FEER* 誌87年5月21日号が, ブルネイ・マレーシア間で領土問題となっているリンバン地域に関してマレーシアのマハティール首相がそのブルネイへの売却を提案した, と報道した問題。マ首相が同誌を訴えていたもの。

24日 ▶ブルネイ政府, 国家民主党の解散と党員の逮捕を初めて確認。これによると同党は, Pacific Democratic Union (太平洋民主同盟) と関係を持っているとされており, これが国内治安法に抵触したものと見られる。なおまた同党の党員数は通常4000人と伝えられているが, 団体登録官への報告で86年では255人であるにすぎない, という。

▶禁煙運動開始さる。

▶イギリス国防担当國務相 George Younger 来訪。随員10人。

▶フィリピン中華総商会使節団来訪。団長の李永年はバンダルスリプガワン中華商会の林永敏会長とともに Ismail 開発相を訪問。この際同相は, 最近四つの工業計画申請を許可したと語る。縫製, 製粉, ベンキ, ガラス・コップの四つ(『聯合早報』28日)。

26日 ▶ブルネイ政府, 珪砂の輸出を当分考慮せず。ブルネイを訪問した西ドイツ国会議員団が当局者から得た情報(『聯合早報』26日)。

4月

1日 ▶コモロス共和国の Said Kafe 外相来訪。

2日 ▶ニュージーランド軍副参謀総長来訪。

▶国王, 政府諸省庁次官に対して, 政策形成への積極参加, 行政の円滑・効率化を要望。

7日 ▶ASEAN 経済閣僚による第7回エネルギー会議, ブルネイで開催。

▶インドネシアのアラタス外相表敬のため来訪。

9日 ▶英ハウ外相来訪。10日同相, ブルネイの5カ国防衛協定への参加問題で討議。18日付『聯合早報』は, この際グルカ兵の継続駐留問題で協定に調印と報道。

10日 ▶宗教相, バングラデシュを訪問。4日間。

11日 ▶シンガポールのジャヤクマル内務相来訪。3日間の公式訪問。ブルネイ側 Isa 内務相の招待。

▶サラワクのタイプ州首相来訪。2日間。訪問目的は発表なし。国王にも20分間面会。

15日 ▶関税・内国税局, ASEAN 関税行動則順守規約に調印。これによりブルネイは ASEAN 域内貿易の促進で関税問題につき諸国と責任を別担することとなった。

▶ブルネイ最初の縫製工場 (Syarikat Brutex Manufacturing Sendirian Berhad), 15日に正式開所。ブルネイ, マレーシア, シンガポールの合弁でアメリカ向けT

シャツを生産。縫製工70人の大多数はタイ人女性。

▶韓国の崔汎洙外相来訪。

22日 ▶シンガポール航空とブルネイ航空、協定更新。これによると双方は便数、容量、以遠権等で無制限の営業を相互に認め合うこととなった。

23日 ▶イスマイル開発相、工場設置許可を得た企業に対し、速やかに工場を建設し生産を開始するよう要請。応じない場合は許可の取消しを警告(『聯合早報』23日)。

24日 ▶ホンコン首席判事(Sir Ti-Liang Yang)、ブルネイの控訴院長に任命さる。また香港の他の2法官 William James Silke, Jerald Micheal Godfrey もブルネイ最高裁委員に任命された。国王による任命式には、王家3兄弟も出席。

25日 ▶インドネシア・イスラム教師入国問題。ブルネイ政府は3月にスラバヤのイスラム教師Habib Syed Segaffの入国を禁止したが、宗教局シャリア局長は25日、*The Straits Times* 紙に対して「イスラム教徒の利益を考慮して入国を禁止した」と表明。

28日 ▶無線電信・衛星通信受診機材の乱用を阻止する条例発効。欧米諸国の衛星番組受診がブルネイ文化に及ぼす悪影響を避けるため、という。

30日 ▶国民団結党党首辞任。Jumat Idris, 40歳。86年の結党以来、党員が60人しか集まらなかったため、人民の支持のない党は意味がない、としている。

5月

1日 ▶武器・軍事設備等購入で特別会社設立さる。軍隊・警察、その他保安関係組織が扱うすべての武器・軍事設備は1日以降ブルネイ技術サービス社 Perkhidmatan Teknikal Diraja Brunei Sendirian Berhad が扱う。政府の完全所有会社で、独占法により設立されたもの。

2日 ▶ブルネイに、ASEAN-EC 経営センターの設置決まる。ジュッセルドルフでの発表。

7日 ▶空軍、戦闘機購入か。イスバ少将の発表では、アメリカ製F-18, F-16, もしくはフランス製ミラージュ2000が対象という(『聯合早報』7日)。

14日 ▶フィリピン人メイド問題。フィリピン政府が同国人女性の海外での家事労働従事者に関して協定締結を提案している問題につき、内務省次官 Dato Paduka Awang Haji Omar Haji Serudin は、これを不要と表明した(BB紙, 14日)。

15日 ▶駐サウジアラビア大使は最近、リヤド日報との会見で、「ブルネイはOPEC加盟に関心がある」と語った(『聯合早報』15日)。

18日 ▶ハリヤで2王宮(Istana Nurul ImanとIstana Nurul Izzah)一般公開。

20日 ▶インドネシア、看護婦200人派遣で合意。

22日 ▶「富裕病増加」。最近の世界保健機構会議でブルネイ保健省が提出した報告による。

24日 ▶インドネシア海軍司令官来訪。4日間。

25日 ▶邱万福、減刑要求審理始まる。ブルネイ控訴院は26日、これを認め3年に減刑した。

28日 ▶移民局、このほど不法入国者の取締を強化すると発表。本年1~4月で108人を逮捕、マレーシア人65人、フィリピン人28人。過去の逮捕者数は83年1735人、84年1654人、85年1354人、86年875人、87年734人(BB紙, 28日)。

31日 ▶国王、このほどマレーシア・トレンガスのイスラム寺院建設に1200万\$を寄付(『聯合早報』31日)。

▶建軍記念日で国王、軍備拡張を語る。

▶西ドイツと航空協定締結。ブルネイ航空はフランクフルトへの着陸権を獲得。

6月

4日 ▶国家団結党書記長、「支持はある」と語る。Mohd Hatta Haji Zainal Abidin Puteh 書記長は、政府が公務員の政治活動を禁止しているため、党員が増やせないが支持は得ている」と語った(BB紙, 4日)。

5日 ▶アラブ首長国連邦と航空協定締結。

6日 ▶シンガポールの国防・外交委員会団来訪。

▶韓国貿易展示会開催。

7日 ▶タイの副外相来訪。

15日 ▶東京でのアジア太平洋治安問題高官会議にブルネイから Isa 内務相出席。

16日 ▶国王、シンガポールのイスラム伝道協会に寄付。10万\$。

▶サウジアラビア大使、トルコ大使が信任状提出。前者の専任地はマニラ、後者の専任地はクアラルンプル。

22日 ▶スリランカ外相 Shahul Hameed 来訪。

▶マレーシア商工相来訪。マレーシアへの投資を要請。

7月

1日 ▶メートル法、民間部門でも実施(BB紙, 4月16日)。

▶アメリカ、ブルネイ向け関税特恵を1日から適用廃止。

4日 ▶Mohamed 外相、「ベトナム軍のカンボジア撤退は、カンボジア問題の政治解決と結び付けられねばならない」と表明。バンコクでの第21回 ASEAN 外相会議での演説。

11日 ▶シンガポール運輸通信・情報相来訪。海底電線敷設問題などを討議。

15日 ▶内務省、政治犯34人を釈放。うち1人は62年ブルネイ反乱で逮捕され、73年に脱走。87年8月に帰国した際逮捕されたもの。他の33人は、海外留学中の活動をチェックするため逮捕されていたもの。なお現在国内治安法で無裁判拘留されている者は6人という。

▶国王、42歳誕生日の祝典で工業化計画の加速実施を語る。なおまた、「過去5年間で投資収益は倍増し、油価低落を償い、開発計画を支えている」と言明。

▶マレーシア・ケランタン・スルタンに最高位勲章(Darjah Kerabat Makhota Brunei)授与。

26日 ▶シェル石油、87年の生産量15万5000^{バレル}と発表。うち国内精油所向けは2000^{バレル}、他は全量輸出。また職員の現地人化率は、労働者210人の60%、高級職員のマレー人化は25%。このほど発表の年報による(『聯合早報』27日)。

31日 ▶クリスマスジャパ百貨店閉店。

▶ウガンダ外務國務相来訪。

8月

3日 ▶民主カンボジアのKPNLF派代表ソンサン来訪。

4日 ▶駐シンガポール高等弁務官、シ大統領に信任状提出。新任者は Dato Paduka Haji Mohd Yunos Haji Mohd Hussein 元印刷局長。

6日 ▶カナダ大使、信任状提出。専任地シンガポール。

8日 ▶ブルネイ航空、ドバイへ週2便航開始。

▶セネガル外相来訪。

11日 ▶邱徳撥、NBBの債権者・預金者への負債2億8000万^{ドル}(5億7100万^{バーネイドル})を返済することでブルネイ政府と合意。NBBに関する金銭関係はこれで解決された。

15日 ▶マレーシア・ベラ・スルタン来訪。同スルタンに最高位勲章 Darjah Kerabat Makhota Brunei を授与。

20日 ▶ブ・マ・イ3国エネルギー相、バリ島に会す。11月のOPEC総会へ向けた事前協議。ブ・マは国際石油市場の安定化に向けたインドネシアの努力を支持すると表明。

22日 ▶教育相、マレーシア訪問。教育、言語、文化、文学などの面で協力を高めることに合意。

▶ブルネイ・イギリス合同軍事演習始まる。9月4日まで。6000人参加。

29日 ▶フィリピン大統領来訪。3日間。到着後直ちに国王と会談。マンガラプス・フィリピン外相によると、フィリピン・ミニ・マーシャル計画への参加に国王が応諾したという。相互に交換された勲章はブルネイ側が Darjah Kerabat Yang Amat Di-Hormati、フィリピン側が Ancient Order of Sikatuna を渡した。それぞれ高位のひとつだが、最高位ではない。

9月

1日 ▶東マレーシア人の緊急旅券(emergency pass)、1日より無効に。これは偽造された緊急旅券が最近多数発見されたため。(BB紙、20日)。

▶アメリカ国連代表 Vernom Walters 来訪。国王訪問。

▶第22回 ASEAN 常任委員会、ブルネイで開催。

14日 ▶ブルネイ・シンガポール海軍、南シナ海で合同演習。20日まで。

18日 ▶マレー人商業会議所第24回総会開催。現在会員は118。

20日 ▶Abu Bakar 総理府次官、第13回 ABU ニュース・スタディ・グループ会議で、欧米の報道を批判。

22日 ▶インドネシア・スハルト大統領に最高位勲章。国王弟 Jefri が持参したもの(8月15、29日参照)。なおインドネシア側は84年に最高位勲章 Mahaputra Adhi Purna Star をすでにブルネイ国王に与えていた。

24日 ▶国王、バハレーンを訪問(3日間)。同国首長に最高位勲章授与。

27日 ▶国王、モロッコ訪問。同国国王に最高位勲章授与。

28日 ▶政府、改正刑法を公表(9月1日改正)。7日付 BB 紙によると、強盗・強盗未遂に鞭打ち12回が新設されるなど、一般的に刑罰が強化された。従来は最高10年の拘留が科されていたのみ。

▶第13回 ASEAN 科学技術会議、ブルネイで開催。

10月

5日 ▶国王、モロッコより帰省。

10日 ▶国家資産の運用。ブルネイ投資庁の Datuk Haji Abdul Rahman 長官は、*The Bangkok Post* 紙との会見で「われわれは投資政策として安易な利潤追及は求めない。われわれは長期的な利益を主眼としている。投資庁は国家資産の35%を扱い、他の65%は8社の外国会社に運用を任せている」と語った。

12日 ▶オーストラリア新高等弁務官 Philip Moulton Knight、信任状提出。

21日 ▶大蔵省、NBB 負債返却計画発表。大蔵省はブルネイ国民銀行 NBB の管財人として、「NBB の債権者に返済するに十分な資金を回収した。債権者は10月24日から12月31日までに手続きをとるよう要請する」と発表。

23日 ▶マホメット生誕日集会開催。首都の主会場には4万6000人が参集。国王は犯罪に対する刑罰強化を説明。

11月

1日 ▶国王、タイを公式訪問。4日間。なおタイの10

月21日付 *The Bangkok Post* 紙によると、ブルネイには8000人のタイ人が法の保護下で働いている、という。

12日 ▶韓国大統領来訪。3日間の公式訪問。

16日 ▶国王、マレーシア前蔵相との関係を否定。国王がラザレイ前蔵相を自己の財政顧問に任命したとのマレーシア新聞報道に対するもの(*BB* 紙, 19日)

17日 ▶政府、パレスチナ国家の承認を発表。

20日 ▶麻薬逮捕者急増で、警察憂慮を表明(20日付『聯合早報』)。*BB* 紙によると、1月以来60人が逮捕された。警察は、コデイン(アヘンより精製)を使用した咳どめ薬を大量に押収しているという。

▶商業条例強化さる。営業ライセンスの記載事項順守強化が目的(『聯合早報』20日)。

22日 ▶シンガポール新外相来訪。黄根成外相、新任の挨拶。

▶NBB事件の邱万福、釈放さる。主犯の邱徳發はいまだ行方不明。ただし徳發は Southern Pacific Hotel Corporation を9億1260万S^{ドル}で香港の会社に売却しその売り上げの一部でNBB関係の負債4億5000万B^{ドル}を返済し、息子の釈放をえたもの。

25日 ▶対外イメージの刷新努力。25日付 *AWSJ* 紙によると、ブルネイ政府は88年初よりイギリスの Shandwick 社にイメージ刷新事業を依頼。その一部として11月初めに香港のジャーナリストを招待した、という。

26日 ▶1987年の経済。26日付 *ST* 紙(ロイターによる)。輸出20億7000万米^{ドル}、貿易収支12億7000万米^{ドル}の黒字。GDP 17億4000万米^{ドル}、うち57%が石油に由来。GDP 成長率は、1985年-1.4%、86年2.8%、87年1.1%、88年2.2%。非石油部門のGDP 成長率は86年9.3%、87年9.9%。また同電によると、投資庁は記者会見を拒否、だが政府筋によると、投資庁は83年7月の設立時に60億米^{ドル}の管理を任せられ、87年半ばまでにこれを120%増やしたと発表。現在の5カ年計画は原油価格18米^{ドル}以上を前提に策定されたものという。

29日 ▶沿岸地域管理セミナー開催。沿岸環境保全が目的で、開発省主催。

30日 ▶国王、内閣改造を発表。工業・一次資源省を89年1月1日から発足させ経済の多角化を促進することが目的との説明。同省は以前開発省管轄下にあった農林、漁業、工業を掌管する。これに伴う人員配置は、教育相の Dato Abdul Rahman Mohamed Taid をこの省にまわし、運輸相の Abdul Aziz Omar を教育相にもどす。副外相 Zakaria Sulaiman が運輸相へ昇格し、副文青

体相 Mohammad Ali Daud が副外相へ転出する。また副開発相 Selamat Munap が副文青体相へかわり、副開発相は空席となる。

12月

1日 ▶世界エイズ・デー。ブルネイも展示会開催。

6日 ▶ASEAN 港湾局会議(APAA)、首都で開催。

14日 ▶ブルネイ政府、近海への核廃棄物投棄案を拒否。14日付 *AWSJ* 紙によると、この拒否は数カ月前のもの。また外国からの衛星売り込み交渉をも拒否したという。

▶国王の資産と国家資産の運用問題。14日付 *AWSJ* 紙によると、ブルネイ投資庁当局者は、*Fortune* 誌がかつて「国王は250億米^{ドル}を有し世界一の富豪」と報じたことにつき、「それは国王と国家の資産をたしたまでのもの。投資庁は、国王の資産を管理していない。ロンドンのドーチェスター・ホテル、ハリウッドのビヴェリーヒルズ・ホテルは国王が個人資産で購入したもの」と説明。また投資庁は、「直接株式投資には慎重で、むしろ市場性のある有価証券、通貨、不動産を愛好している」と言明

▶Lim Jock Seng 外務省次官、ベトナム訪問。ハノイを3日間訪問し、ド・ムオイ首相、グエンコタク外相等と会談、2国間問題、地域・国際問題を討議。*Nhan Dhan* 紙も15日に報道。

17日 ▶保健省、ブルネイのマラリア撲滅を宣言。

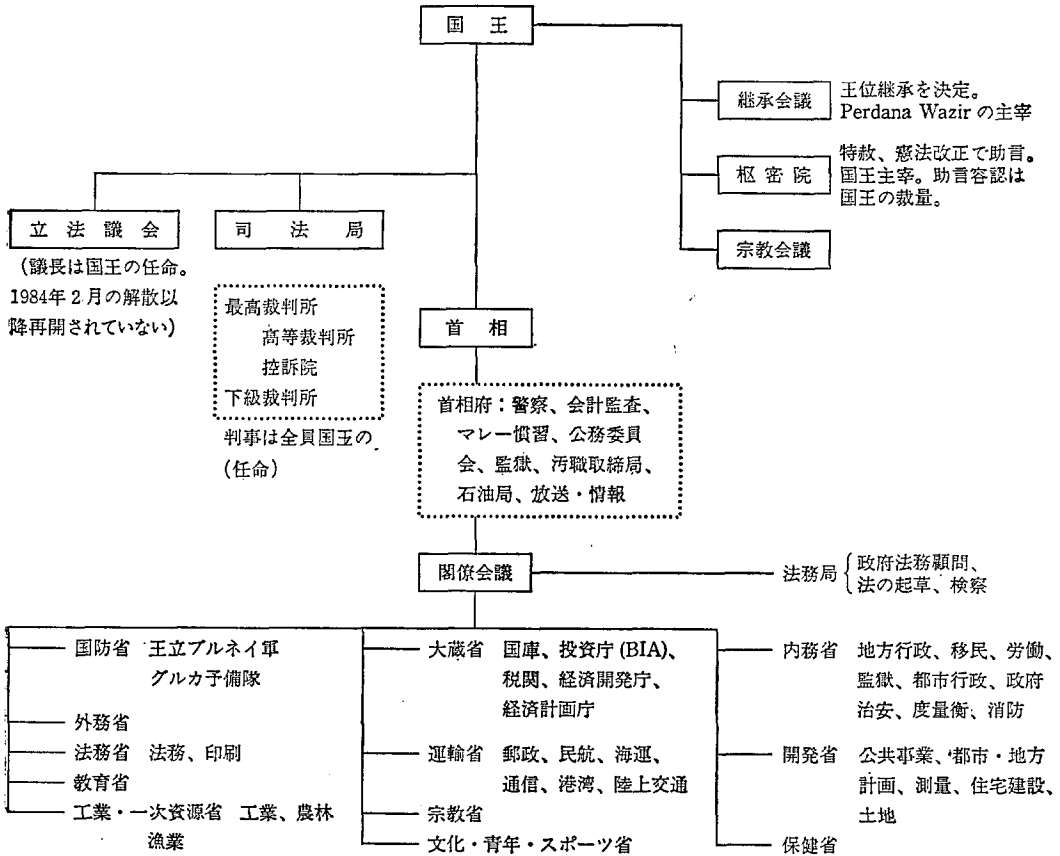
▶ブルネイ航空、年末年初の海外渡航用に大型機導入を発表(*BB* 紙, 17日)。

24日 ▶不法入国者問題。24日付 *BB* 紙によると、不法入国者は88年1~10月に855人となり87年通年の803人を凌駕した。その結果彼らによる犯罪も急増している。彼らの大半はサバ州経由で入国する。不法入国者は通常、建築現場、不法占拠地およびジャングル内で逮捕されている。不法入国者およびその使用者にはともに6000B^{ドル}の罰金。

▶外国人労働者の締め出し。24日付 *BB* 紙によると、労働局は失業者の増大に対処するため、特別な技術・技能を要しない職種に限り、外国人向けの労働許可証の発行・更新を厳しく審査することになった、という。

31日 ▶ブルネイ初の食料加工工場が起工式。31日付 *BB* 紙報道。ブルネイ、日本、韓国3社の合弁で Syarikat Perusahaan Asia Win Sendirian Berhad と呼ばれ、ビスケット、菓子、小麦粉を生産し、その70%と日本へ輸出する。工場建設費390万B^{ドル}。

1 ブルネイ国家機構図 (1989年1月1日現在)



2 閣僚名簿 (1988年12月1日発表, 89年1月1日実施)

首相	(Sultan) Hassanal Bolkiah	副蔵相	(Dato) Haji Ahmad Wally Skinner
国防相	同兼任	副外相	(Dato) Haji Mohammad Ali bin Daud
外相	(Pgn.) Muda Mohammad Bolkiah	副内相	(Dato) Haji Abidin Rashid
蔵相	(Pgn.) Muda Jefri Bolkiah	副教育相	(Dato) Haji Ahmad Jumat
内相	(P. Dato Awang) Haji Isa (兼首相・国王特別顧問——閣僚ポスト)	副宗教相	(P. Dato) Haji Yahya
法相	(Pgn.) Bahrin bin Pgn. Abbas	副開発相	(空席)
運輸相	(Dato) Hj Zakaria bin Sulaiman	副文青体相	(Dato) Haji Selamat Munap
教育相	(P. Dato) Haji Abdul Aziz bin Omar	首相府次官	(Awang) Haji Ahmad bin Matnoor
工業・一次資源相	(P. Dato) Abdul Rahman bin Taib	"	(Awang) Haji Abu Bakar bin Apong
保健相	(Dato) Dr. Haji Johar bin Nordin	特別秘書	(P. Dato) Haji Nawawi (前国防次官)
宗教相	(P. Dato) Ustaz Haji Mohammad Zain	国家評議会事務長	(Dato) Judin Asar
開発相	(Pgn.) Dr. Ismail Pgn. Haji Damit	国防省次官	(Dato) Sidek Yahya
文化・青年・体育相	(P. Dato) Haji Hussein bin Yusof	"	(Dato Paduka) Haji Mohammad Alimin
副国防相	(Pgn. Dato) Haji Ibnu bin Apong (少将)	内務省次官	(Awang) Haji Omar bin Serudin
		大蔵省次官兼投資庁長官	(Dato) Abdul Rahman Karim

(注) Pgn.=Pengiran は貴族の称号。P.=Pehin は平民の最位称号。

主要統計 ブルネイ 1988年

(各表の出所は、*Brunei Statistical Yearbook*, 1986)

(使用記号：— 不明，… 該当なし，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=Bドル)

年	1978	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
Bドル	2.1746	2.1412	2.1127	2.1400	2.1131	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124

第1表 人口

	マレー人 ¹⁾	その他住民 ²⁾	華人	インド人	その他	合計
1947年 センサス	16,724	14,419	8,300	452	742	40,657
1960年8月センサス	45,135	14,068	21,795	2,879		83,877
1971年8月センサス	89,263	8,552	31,925	2,162	4,349	136,256
1985年 年央推計	103,320	18,440	44,350	15,930		221,900
1986年 年央推計	155,600	11,400	41,400	17,900		226,300

(注) 1) 1971年以降「マレー人」は、「その他原住民」中の Dusun, Murut, Kedayan, Bisayah を含むようになった。

2) 1960年の「その他原住民」の多くは「マレー人」に含められている可能性がある。

第2表 地域別・人種別人口と地域別・色別身分証保有者 (12歳以上) 数 (1985年央)

	マレー人	その他住民	華人	その他	合計	黄色	紫色	緑色	合計
ブルネイ/ムアラ	102,500	2,600	21,300	9,700	136,100	65,840	5,579	53,273	124,692
ベライト	23,900	5,600	17,200	6,900	53,600	17,441	13,471	25,884	56,796
トゥットン	23,300	1,900	2,100	800	28,100	15,539	627	3,039	19,205
トゥンブロン	5,900	1,300	800	500	3,500	3,946	588	635	5,169
合計	155,600	11,400	41,400	17,900	226,300	102,766	20,265	82,831	205,862

(注) 黄色は国籍保有者，紫色は永住権保有者，緑色は労働許可証保有者。

第3表 生産統計

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1986
ゴム (1トン)	193	—	—	—	—	…	…
米 (〃)	4,513	2,455	2,329	2,634	3,218	1,065	567
サゴ (〃)	306	16	12	728	1,115	210	…
コショウ (〃)	11	13	15	…	…	2	…
ココナツ (1,000個)	74	92	93	614	664	1,045	…
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
丸太 (1,000m ³)	123.2	194.9	206.3	180.5	203.7	193.1	196.3
魚類 (1トン)	1,139	1,295	1,131	1,922	1,452	1,850	1,718
エビ (1トン)	552	494	620	529	676	555	469
原油 (1,000トン)	11,172	7,716	8,098	8,070	7,597	7,593	7,532
天然ガス (100万m ³)	8,190	7,930	7,920	8,291	8,359	8,149	8,170

第4表 国内総生産

(単位: 100万Bドル)

		1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
名 目 価 格	農 林 漁 業	64.3	77.3	79.6	85.7	95.0	107.7	
	鉱・工 業	7,323.7	6,990.1	5,999.2	5,706.1	5,379.5	2,920.2	
	電気・ガス・水道	10.7	16.5	15.8	15.3	16.4	17.7	
	建 設	216.5	264.6	265.5	207.0	219.0	233.5	
	小売・卸売・ホテル	933.6	975.3	880.1	909.8	870.4	666.8	
	運輸・倉庫・通信	61.7	133.2	143.8	116.6	131.6	139.0	
	銀行・保険・不動産	229.3	255.1	267.6	285.3	330.9	379.5	
	福祉・サービス	467.1	532.0	573.3	855.7	1,099.7	1,451.7	
	(-) 銀行手数料	-82.4	-118.5	-101.1	-113.1	-124.5	-142.7	
	合 計	9,224.4	9,125.5	8,123.9	8,068.5	8,018.1	5,773.4	3,664.4*
74 年 価 格	農 林 漁 業	35.9	39.9	40.6	41.7	43.2	44.1	
	鉱・工 業	2,541.7	2,590.6	2,579.3	2,476.2	1,434.3	1,927.7	
	電気・ガス・水道	6.8	9.8	9.3	8.8	8.4	8.2	
	建 設	112.2	133.5	123.0	94.8	89.8	85.9	
	小売・卸売・ホテル	317.1	357.8	320.0	339.0	312.7	259.4	
	運輸・倉庫・通信	36.8	58.4	80.7	65.2	66.6	63.0	
	銀行・保険・不動産	149.8	158.2	175.6	184.0	194.5	201.6	
	福祉・サービス	292.1	312.8	333.9	485.7	570.8	690.7	
	(-) 銀行手数料	-77.4	-111.4	-95.1	-106.3	-105.3	-109.1	
	合 計	3,414.5	3,549.5	3,567.4	3,588.9	3,615.0	3,171.5	

(注) * The Straits Times, Nov. 26, 1988.

第5表 財 政

(単位: 100万Bドル)

		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
歳 入	租税・料金収入	2,893.6	3,522.3	3,380.0	2,856.8	2,486.4	2,578.9	1,980.5
	うち所得税 ¹⁾	2,845.8	3,473.2	3,321.1	2,784.6	2,415.0	2,508.9	1,916.4
	資産収入 ²⁾	3,324.9	4,872.9	4,413.4	4,707.2	4,760.2	4,838.5	1,223.9
	その他	47.8	59.1	78.1	188.9	98.2	115.6	127.2
	合 計 A	6,266.3	8,454.3	7,871.5	7,752.9	7,344.8	7,533.0	3,331.5
歳 出	経常支出 B	965.1	1,177.7	1,364.9	3,982.0	3,795.4	3,946.2	2,341.3
	うち既定費	44.7	51.6	53.9	2,635.5	1,483.0	2,386.7	467.5
	普通支出	920.4	1,126.2	1,311.0	1,346.5	2,312.4	1,559.5	1,873.8
	開発支出	175.8	200.1	377.1	475.2	341.5	331.7	379.1
	合 計	1,140.9	1,377.9	1,742.1	4,457.1	4,137.0	4,317.9	2,720.4
国 庫 資 産	諸基金移転 C ³⁾	250.0	215.0	290.0	600.0	1,102.9	...	111.6
	収支(A-B-C)	5,051.2	7,061.6	6,217.0	3,170.9	2,446.5	3,586.8	878.6
	資本・通貨調整	...	-1,655.3	422.9	1,173.4
増 減	...	5,406.3	6,639.4	4,344.4	
残 高 ⁴⁾	

(注) 1) 所得税は有限会社の利益にのみ課せられる。
 2) ロイヤルティ、地代、賃貸料、利子、為替差益、土地、その他の政府資産収入。
 3) 1977~78年は開発基金移転のみ。1984年は、152.9の政府信託基金移転を含む。
 4) 1960年代から73年までの資産残高は5億~6億Bドルの水準を保っていた。

第6表 主要輸出品

(単位: 100万Bドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
原油	3,936.4	6,090.2	4,777.8	4,572.5	4,000.2	3,840.1	3,552.3	1,619.9	
石油製品	285.6	577.1	322.9	226.3	200.0	35.7	99.3	146.7	
天然ガス	1,480.4	3,045.4	3,397.2	3,275.0	2,891.4	2,852.4	2,782.7	2,110.7	
その他	94.1	140.2	95.8	79.5	79.1	85.7	98.6	112.8	
合計	5,796.5	9,852.9	8,591.7	8,153.3	7,170.7	6,813.9	6,532.9	3,990.1	4,359.4

(注) *The Straits Times, Nov. 26, 1988.

第7表 主要輸入品

(単位: 100万Bドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987 ²⁾
食料等(0) ¹⁾	110.4	146.8	177.1	183.9	189.2	204.8	196.1	209.1	
化学製品(5)	58.5	102.3	100.1	110.1	116.6	102.1	95.1	101.5	
原料別製品(6)	193.2	298.1	310.8	459.0	324.4	270.6	290.0	305.7	
機械類(7)	349.1	497.5	470.2	562.2	587.6	465.9	456.3	550.8	
その他	150.9	185.9	206.5	256.4	324.4	288.1	310.9	283.3	
合計	862.1	1,230.6	1,264.7	1,571.7	1,542.2	1,331.5	1,348.4	1,450.4	1,684.8

(注) 1) 番号は SITC 一桁。 2) The Straits Times, Nov. 26, 1988.

第8表 国別輸出入

(単位: 100万Bドル)

	輸 入				輸 出			
	1983	1984	1985	1986	1983	1984	1985	1986
マレーシア	67.1	71.9	70.4	85.4	38.3	46.3	42.2	55.3
シンガポール	351.8	322.0	328.5	373.3	447.8	490.0	568.9	266.7
タイ	121.6	33.8	41.7	45.2	333.3	442.6	692.9	323.9
フィリピン	20.9	2.5	—	—	125.3	117.3	34.5	29.3
インドネシア	2.5	2.5	—	—	0.0	1.0	21.5	1.3
日本	295.4	265.8	267.0	256.5	4,857.2	4,662.5	4,000.8	2,667.9
アメリカ	300.7	202.5	210.0	177.3	581.1	377.4	479.0	243.2
イギリス	121.6	115.8	124.3	114.7	2.2	3.1	2.6	3.6
香港	16.7	19.5	20.1	19.6	0.3	0.4	0.3	1.5
台湾	42.0	39.2	36.7	34.2	198.1	147.0	229.1	67.1
その他	201.8	256.0	—	—	587.1	526.3	461.1	330.3
合計	1,542.1	1,331.5	1,348.4	1,450.4	7,170.7	6,813.9	6,532.9	3,990.1